

## はじめに

本年3月に発生した東日本大震災は、我が国に甚大な被害と影響をもたらしました。震災からの本格的な復興が進められる中、欧州の財政危機に見られるように、世界経済の先行きは不透明感を増しており、日本経済の見通しも予断を許しません。我が国では、多額の公的債務への対応、社会保障と税の一体改革など、財政のあり方を抜本的に見直すことが大きな課題となっています。このような状況の中、地方公共団体は、住民の暮らしと地域経済を支え、財政の健全化を達成するために、中長期的視点に立った財政運営を行うことが求められています。

さて、平成22年度県内市町村普通会計決算を見ますと、決算規模は歳入歳出ともに平成19年度以降4年連続して増加し、過去最大となりました。

歳入は、個人市町村民税の減により地方税収が減少する中、地方交付税や臨時財政対策債、国庫支出金の増などにより増加したもので、歳出は、子ども手当や生活保護費をはじめとした扶助費の増加によるものです。

財政の硬直度を示す経常収支比率は、地方税の減収を上回る地方交付税や臨時財政対策債の増加により、分母となる歳入の経常一般財源が増加したことなどから、県全体で87.8%と対前年度比2.5ポイント低下しました。また、健全化判断比率である実質公債費比率については、過去の建設事業債の償還完了などにより8.2%と対前年度比0.9ポイント低下、将来負担比率は、建設事業債残高の減などにより61.0%と対前年度比11.8ポイントの低下と、それぞれ改善が見られました。

このように経常収支比率、健全化判断比率ともに数値の改善が見られますが、これは国の経済財政政策による一時的な影響が大きいと言えます。市町村は国の地方に対する財政政策を活用しながらも、本格的に迎える高齢・人口減少社会への対応や、老朽化が進む公共施設の維持・更新費用の増加などの影響を勘案し、将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

本書は、「平成22年度地方財政状況調査」の調査結果をもとに県内市町村の普通会計決算等を取りまとめたものです。ここにまとめた諸データや分析結果を基に、中長期的視点に立った行財政運営に向け積極的に役立てていただければ幸いです。

末筆ながら、本書の作成にあたりご協力いただきました各市町村、一部事務組合及び広域連合の皆様に、心から感謝申し上げます。

平成23年12月

埼玉県企画財政部市町村課